

令和 7 年度 第一回秋田県国土利用計画審議会次第

日 時：令和 7 年 1 0 月 1 5 日（水）午後 2 時 0 0 分から
午後 3 時 3 0 分まで

場 所：秋田県議会棟 2 階 特別会議室

1 開 会

2 会長の選出

3 挨拶

秋田県国土利用計画審議会会長

秋田県建設部建設政策課長

4 議 事

秋田県第六次国土利用計画の策定について

5 閉 会

**令和7年度
秋田県国土利用計画審議会出席者名簿**

審議会委員

専門分野	氏 名	現 職	備 考
農 業	金 田 悦 子	秋田県農業委員会女性協議会副会長	
林 業	清 水 譲	秋田県森林組合連合会代表理事専務	
商 工 業	田 中 洋 平	秋田県商工会連合会理事	欠席
自然保護	石 川 祐 一	公立大学法人秋田県立大学生物資源科学部教授	
社会福祉	須 田 広 悦	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会常務理事	欠席
法 律	丸 山 紗代子	弁護士	
都 市	大 滝 恵里子	一級建築士 由利本荘市岩城総合支所産業建設課参事兼課長補佐	欠席
水 問 題	永 吉 武 志	公立大学法人秋田県立大学生物資源科学部准教授	
土 地	山 陰 逸 郎	不動産鑑定士	
土 地	熊 田 茜	公益社団法人秋田県宅地建物取引業協会理事	
言 論	羽 生 恭 子	(株)秋田魁新報社統合編集本部制作センター整理部	欠席

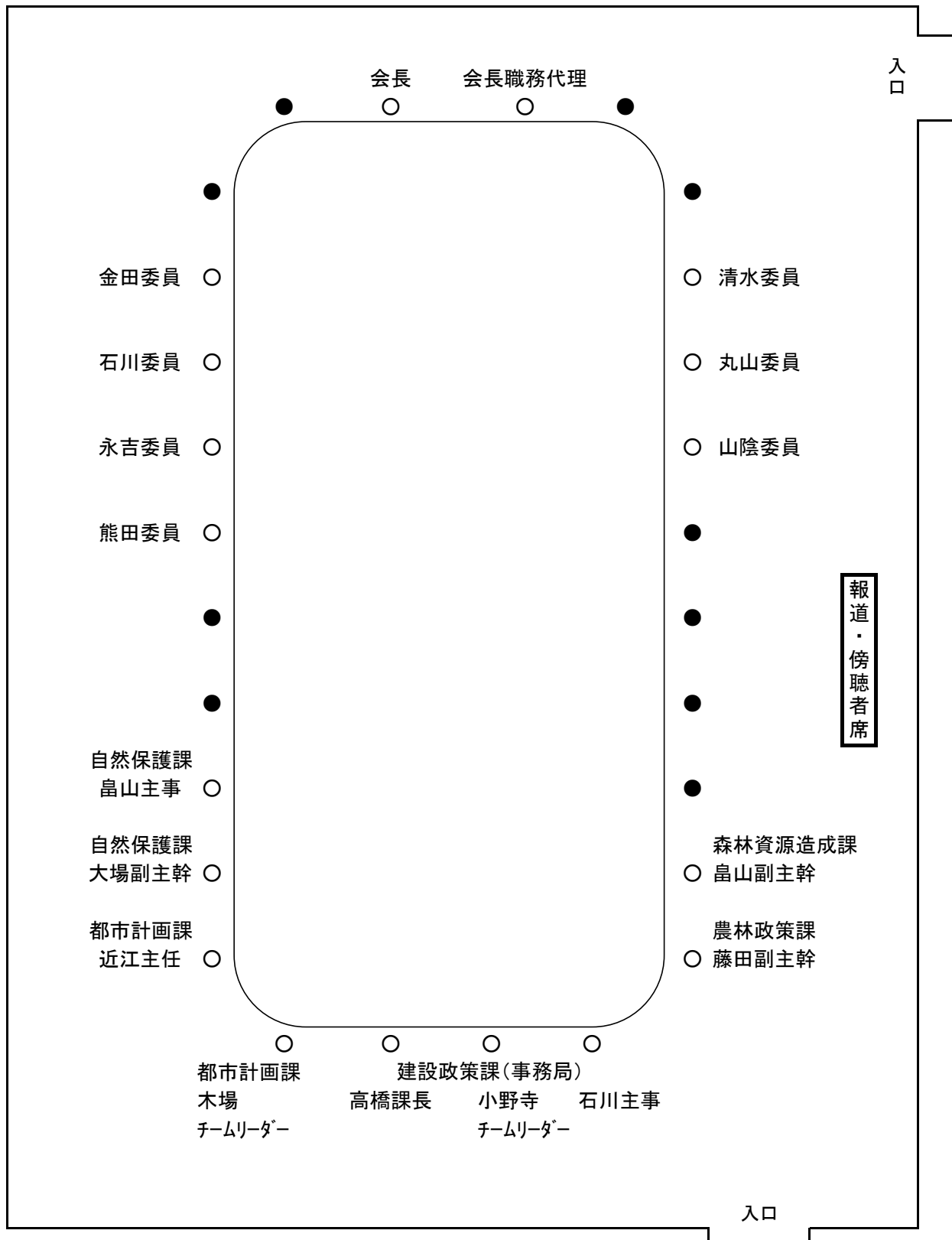
順不同・敬称略

秋田県

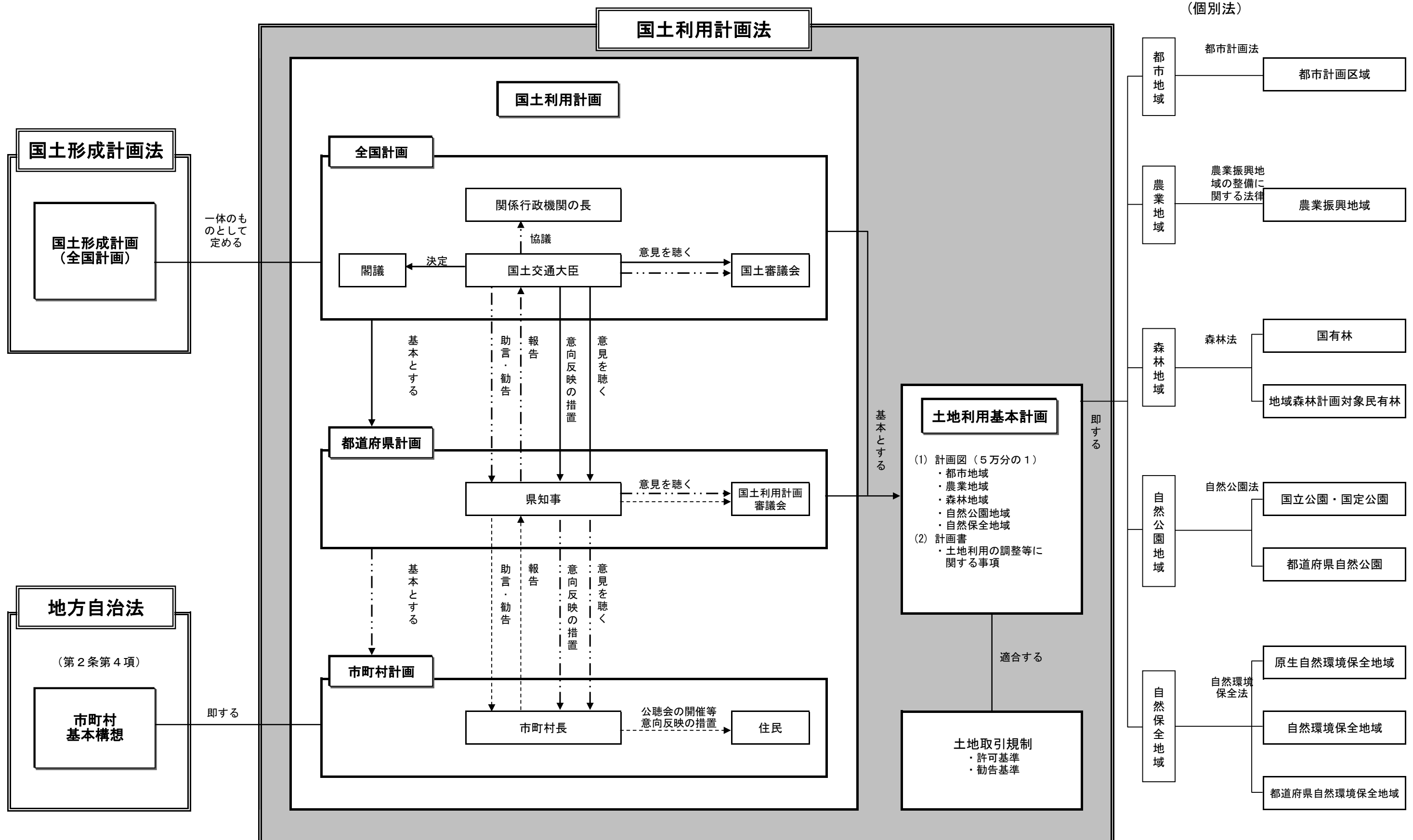
所 属	職 名	氏 名	備 考
都市計画課 調整・都市計画チーム	チームリーダー 主 任	木 場 俊 明 近 江 明 暁	
農林政策課 農地・管理チーム	副 主 幹	藤 田 英 博	
森林資源造成課 調整・森林資源計画チーム	副 主 幹	畠 山 恵	
自然保護課 自然公園チーム	副主幹（兼）サブリーダー 主 事	大 場 良 貴 畠 山 大 輝	
建設政策課 用地チーム	課 長 チームリーダー 主 事	高 橋 雅 昭 小野寺 浩 都 石 川 日 都	

秋田県国土利用計画審議会 座席表

秋田県議会棟2階 特別会議室



国土利用計画の体系図及び土地利用基本計画、個別法との関係図



第六次国土利用計画(全国計画)概要

1. 国土の利用に関する基本構想

◆国土利用をめぐる基本的条件の変化と課題

1. 人口減少・高齢化等を背景とした
国土の管理水準の悪化と地域社会の衰退

2. 大規模自然災害に対する
脆弱性の解消と危機への対応

3. 自然環境や景観等の悪化と
新たな目標(カーボンニュートラル、30by30等)
実現に向けた対応

1～3に
共通する課題

4. デジタルの徹底活用

5. 多様な主体の参加と
官民連携による地域課題の解決

◆国土利用の基本方針:「持続可能で自然と共生した国土利用・管理」

①地域全体の利益を実現する最適な国土利用・管理

- 土地の利用・管理手法を定める地域管理構想の全国展開
- 所有者不明土地や空き家の利用の円滑化、適正な管理
- 荒廃農地の発生防止、利用
- 地域の持続性確保につながる産業集積のための土地利用転換など関連制度の弾力的活用や必要な見直し
- 重要土地等調査法に基づく調査等

②土地本来の災害リスクを踏まえた賢い国土利用・管理

- 気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- 災害ハザードエリアにおける開発抑制と居住誘導
- 水源かん養等に重要な役割を果たす森林の整備、保全
- 事前防災・事前復興の観点からの地域づくり

③健全な生態系の確保によりつながる国土利用・管理

- 保護地域の拡充、OECMの設定・管理促進による広域的な生態系ネットワークの形成
- グリーンインフラ、Eco-DRRなど自然環境が有する多様な機能を活用した地域課題の解決
- カーボンニュートラルの実現に向けた地域共生型の再生可能エネルギー関連施設の立地誘導

④国土利用・管理DX

- 地理空間情報等のデジタルデータ、リモートセンシング等のデジタル技術の徹底活用による国土利用・管理の効率化・高度化
- 効率的・効果的な国土管理を実現するため、各主体が所有するデータのオープン化、連携促進

⑤多様な主体の参加と官民連携による国土利用・管理

- 適切な利用・管理が行われていない土地の公共的管理の促進、利用拡大に向けた民の力の最大限の活用など官民連携の推進
- 多様な主体の参加や連携を促進するコーディネート機能の確保

2. 国土の利用区分ごとの規模の目標

		令和2年 (万ha)	令和15年 (万ha)	構成比(%)	
				2年	15年
農地	437	414※	11.6	11.0	
森林	2,503	2,510	66.2	66.4	
原野等	31	31	0.8	0.8	
水面・河川・水路	135	135	3.6	3.6	
道路	142	147	3.7	3.9	
宅地	197	198	5.2	5.2	
住宅地	120	119	3.2	3.2	
工業用地	16	17	0.4	0.5	
その他の宅地	61	61	1.6	1.6	
その他	334	344	8.8	9.1	
合計	3,780	3,780	100.0	100.0	

※農地面積の数値は、食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日 閣議決定)における令和12年の農地面積の見通しを暫定的に記載したものであり、今後、食料・農業・農村基本計画で新たに農地面積の見通しが変更された場合、その令和15年に相当する数値をもって、この目標も変更されたものとみなす。その場合、農地面積の増減に合わせ、その他(荒廃農地等)の面積の目標が変更されたものとみなす。

◆地域類型別の基本方向

- 都市**
 - 中心部や生活拠点等への都市機能や居住の集約化
 - 災害ハザードエリアの開発抑制とより安全な地域への居住誘導
- 農山漁村**
 - 農用地の保全等による活性化
 - 保護地域とOECMによる広域的な生態系ネットワーク化の促進
- 自然維持地域**

◆利用区分別の基本方向

- 農地**
 - 食料の安定供給に不可欠な優良農地の確保
 - カーボンニュートラルの実現に向けた森林資源の循環利用
- 森林**
 - 健全な水循環の維持又は回復、生態系ネットワークの形成促進
 - 低未利用土地の活用、空き家の活用・除却を推進
- 原野等**
- 道路**
- 宅地**
- その他**

3. 必要な措置の概要

- グリーンインフラやEco-DRRとして都市部の緑地を保全・活用
- 地域の持続性確保につながる産業集積の促進を図るための土地利用転換
- 災害リスクの高い地域の把握、公表、規制区域の指定促進
- 森・里・まち・川・海のつながりを確保した広域的な生態系ネットワークの形成
- 地域共生型の太陽光・バイオマス等の再エネの面的導入
- 地域の状況に応じ、都市機能や居住の都市中心部や生活拠点等への誘導
- 地域課題の解決に向けた市町村・地域管理構想の全国展開

○地域管理構想図の作成



市内の緑地の保全のイメージ
熱田神宮緑地保全地区(名古屋市)



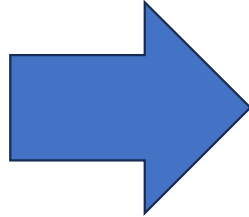
地域管理構想の取組イメージ

第六次秋田県国土利用計画の概要

1. 県土利用の現状と課題

現状

- 基盤整備が行われていない中山間地域を中心として、荒廃農地が増加
- ニホンジカ等の生息数が増加したことによる食害の発生
→ 森林の水源かん養機能の悪化、生態系ネットワークへの悪影響
- 急速に進む人口減少による低未利用土地の発生及び空き家の増加
- 県内外からの工業用地需要の高まり



課題

- 管理水準の悪化により、周辺地域への悪影響や地域社会の衰退等が懸念されることから、県土の適正な利用と管理を通じて県土を荒廃させない取組が必要
- 防災・減災対策の強化とともに、被害を最小化し、かつ速やかに復旧・復興できる県土の構築に向け、安全性を計画的に高めていく県土利用への転換が急務
- 自然環境の悪化や生物多様性の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブの考えに根ざした県土利用・管理を進めていくことが重要

2. 県土利用に関する基本構想

①地域全体の利益を実現する最適な県土利用・管理

- 地域の合意形成に基づいた管理方法への転換を図る「国土の管理構想」の推進
- 市街地の無秩序な拡大の抑制
- 荒廃農地の発生防止、解消及び効率的な利用
- 森林経営管理制度等の活用による森林の整備・保全の推進

②土地本来の災害リスクを踏まえた賢い県土利用・管理

- 気候変動に伴う水災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- 災害ハザードエリアにおける開発抑制と居住誘導
- 事前防災・事前復興の観点からの地域づくり

③健全な生態系を確保することでつながる県土利用・管理

- 自然環境の有する多様な機能を活用したグリーンインフラの推進
- 地域共生型の風力・太陽光・バイオマス等の再エネの導入
- 優れた自然環境等の保全や管理の充実等による地域の活性化や農山漁村のつながりの強化

④県土利用・管理DXの推進

- 分野横断的な地域の情報を一元的に把握し、適切な県土利用・管理を推進する
- デジタルデータ、リモートセンシング等のデジタル技術の徹底活用による県土利用・管理の効率化・高度化

⑤多様な主体の参画・連携による県土利用・管理

- 所有者不明土地や管理不全の土地の適正な利用・管理
- 関係人口の拡大と地域との関わりを深化

3. 県土の利用区分ごとの規模の目標

区 分	令和3年 ㎥	令和17年 ㎥	構成比 (%)	
			令和3年	令和17年
農地	1,463	1,426	12.6	12.3
森林	8,389	8,385	72.1	72.1
原野等	148	148	1.3	1.3
水面・河川・水路	459	469	3.9	4.0
道路	337	353	2.9	3.0
宅地	298	299	2.6	2.6
住宅地	180	180	1.5	1.5
工業用地	18	19	0.2	0.2
その他の宅地	100	100	0.9	0.9
その他	544	557	4.7	4.8
合計	11,638	11,637	100.0	100.0

4. 必要な措置の概要

- 所有者不明土地等の低未利用土地及び空き家等を含む既存住宅ストック等の有効利用を図る
- 土地本来の災害リスクや地域の状況を踏まえつつ、災害リスクの低い地域への立地による誘導や関係法令に基づいた土地利用制限を行う規制区域の指定を促進
- 森・里・まち・川・海のつながりを確保した広域的な生態系ネットワークの形成
- 世界遺産「白神山地」等の自然資源を活かした上質なエコツーリズムの推進
- 地域共生型の風力・太陽光・バイオマス等の再エネの導入
- 農地の集積・集約の推進及び地域の保全管理活動の支援
- 鳥獣被害対策、路網整備、森林境界の明確化及び再造林・間伐等の森林整備の推進

第六次秋田県国土利用計画 変更スケジュール

R5. 7. 28 全国計画(第6次)閣議決定(目標年次:R15年)

時期	秋田県国土利用計画審議会	秋田県	事務局(建設政策課)
R6年7月		第1回秋田県国土利用計画改定担当者会議 ・庁内各課室の意見収集	【7～9月】 庁内からの意見を受けてたたき台案を作成 ・7～8月 各課へ依頼 ・9～10月上旬 建設政策課作業 ・10月中旬 関係課校正依頼① ・10月30日 校正回答期限
R6年12月16日	秋田県国土利用計画審議会第1回特別委員会 ・改定方針について ・素案について		【12～2月】 秋田県国土利用計画審議会特別委員会からの意見を受けてたたき台案作成 ・12～1月 関係課校正依頼②(1月31日 ㍻) ・2月 校正を受けて素案修正
R7年2月3日	秋田県国土利用計画審議会	・庁内意見照会 ・市町村意見照会	【3月】 秋田県国土利用計画審議会、庁内、市町村からの意見を受けて県計画改定(素案)を作成
R7年4月		・秋田県国土利用計画審議会特別委員会へ意見照会(～4月下旬) ・国土交通省国土政策局へ意見交換(～5月上旬)	【5月】 国土交通省国土政策局、秋田県国土利用計画審議会特別委員会からの意見を受けて県計画(素案)を策定
R7年9月		県計画(素案)策定	【9月】 秋田県国土利用計画審議会委員の改選
R7年10月15日	第一回秋田県国土利用計画審議会		【10月】 改選後の秋田県国土利用計画審議会で県計画(素案)の検討、提言
R7年11月		パブリックコメント実施	【12月下旬】 パブリックコメントを受けて県計画(案)を策定
R8年1月		県計画(案)策定	【1月下旬】 国土利用計画審議会からの答申を受けて県計画(案)を修正
R8年2月～3月	第二回秋田県国土利用計画審議会	県計画決定 ・ホームページに掲載 ・国土交通大臣へ報告、県内市町村へ周知	